

教科「商業」における教員採用選考試験問題の考察と 現教科書からの問題演習－その3

－「ビジネスと計算」及び「ビジネス実務」並びに「問題研究・問題演習」を中心に－

富田 律夫（非常勤講師）

1 はじめに

本県における公立学校教員採用選考試験の出題内容は、「受験案内」⁽¹⁾に、第一次試験の教科専門Ⅰが「基礎的知識」、第二次試験の教科専門Ⅱが「専門的知識」と示されている。

教科「商業」においては、現行学習指導要領のもとでの科目数は、周知のように20である。学生のうち、現1年生と2年生は当該要領下の教科書（現教科書）による授業を受け入学している。当該20科目における内容は、旧要領の17科目と比べ、一部変更や追加などが少なからず見られ、「専門性の深化」が図られている。原則履修科目は、「ビジネス基礎」と「課題研究」の2科目であり、それ以外は、各校において、学科の特色を活かすべく、地域や生徒の実態を踏まえ、教育課程においてその科目を決めている。したがって、履修科目は、学科によりばらつきが大きくなっており、専門的知識も差があると考えている。こうした状況下、学生のうち現3年生と4年生は、旧要領による教科書（旧教科書）で学び、現教科書は履修していない。ただし、選考試験の出題内容は旧教科書に限らない。

当該試験問題を分析すると、現教科書からの出題、たとえば昨年度の「会計分野」は、現教科書を意識した内容になっていることが読み取れる。

以上のことを踏まえ、これまでの研究実践

は、受験生の立場にたち、出題内容について現教科書との関わり、その分析や問題研究・演習を行ってきた。昨年度は、マーケティング・商品開発・広告と販売促進・ビジネス経済・ビジネス経済応用の5科目について、さらに「会計分野」については、新しい問題研究や演習を行った。そこで、今回は、「教科専門Ⅰ及び教科専門Ⅱ」について、現教科書のうち、まだ整理・考察を行っていない科目・項目や不十分の科目について取り扱うこととし、さらに新しい問題研究に着眼点を置くこととした。手順としては、「ビジネスと計算」「ビジネス実務」及び「ビジネス基礎」「経済活動と法」の範囲を対象に、出題内容について今年度実施分（平成30年度同問題）まで過去9年間を整理・考察する。その上で、「ビジネスと計算」及び「ビジネス実務」は、今後の出題動向を示したい。「ビジネス基礎」は今年度、新訂版が発行され、内容の一部に変更と加筆が相当見られるため、出題内容を含め、あらためて整理・考察し、その上で今後の想定される問題を研究したい。「経済活動と法」は、27年度に出題内容を考察（当該研究年報参照）したが、問題研究はまだである。時の経過があり、本年度実施分までの整理・考察するとともに問題研究を行いたい。

さらに、「会計分野」における新しい問題研究を、今年度も行うこととする。なお、以

上のことを視野に入れ、演習の機会としての「簿記実践演習」は、その成果を検証しつつ全問正解を目指し展開していきたい。

2 出題内容の整理方法

「ビジネスと計算」「ビジネス実務」「ビジネス基礎」「経済活動と法」における「教科専門Ⅰ及び教科専門Ⅱ」の問題について、現教科書からとらえた出題内容を今年度実施分まで過去9年間を以下のように整理した。

(1) 「ビジネスと計算」の出題内容は、現教科書「ビジネス基礎 新訂版」(実教出版発行)の目次を示し、出題箇所、次のように表記した。また、珠算電卓実務検定試験(学習指導要領に準拠)の出題範囲からの問題もあり、出題箇所、同様に示した。

例 ③① I ③①⇒30年度、I⇒教科専門Ⅰからの出題。原価⇒問題に必要な語句。

定価⇒求める解答。(円未満切り捨て)⇒端数処理。建値⇒重要な語句。

(片落とし、円未満切り上げ)⇒日数計算、端数処理。

(2) 「ビジネス実務」「ビジネス基礎」「経済活動と法」の出題内容は、現教科書(実教出版発行)の目次を示し、出題箇所、次のように、正答(正しい答)または解答肢(正答でないもの)を表記した。なお、他社(東京法令出版)に記載のある場合の表記は、(斜体)にて行った。

例 ③① I 為替業務 ③①⇒30年度、I⇒教科専門Ⅰからの出題、為替業務⇒正答

例 ③① I 為替業務 (斜体) ③①⇒30年度、I

⇒教科専門Ⅰからの出題、為替業務⇒正答で、他社(東京法令出版)の教科書による。

例 ③① I 為替業務 ③①⇒30年度、I⇒教科専門Ⅰからの出題、為替業務⇒解答肢の一つ

例 ③① I 為替業務 (斜体) ③①⇒30年度、I⇒教科専門Ⅰからの出題、為替業務⇒解答肢で、他社(東京法令出版)の教科書による。

例 ③① II 供給 ③①⇒30年度、II⇒教科専門Ⅱからの出題、供給⇒正答

例 ③① II 供給 (斜体) ③①⇒30年度、II⇒教科専門Ⅱからの出題、供給⇒正答で、他社(東京法令出版)の教科書による。

(3) 教科専門Ⅰは、選択式(4つの中から正答を1つ選ぶ)につき、上記のように正答とともに解答肢を記載した。解答肢は出題傾向を考察する際、有用と考え掲載した。

(4) 教科専門Ⅰは、正答のほか、解答肢は3つあるが、当該教科書の範囲外すなわち他の科目に属する場合などがあり、年度別の数が合わないこともある。

(5) 教科専門Ⅱは、記述式につき正答のみを記載している。解答肢の記載はない。

(6) 30年度から、教科専門Ⅰ・教科専門Ⅱについて、それぞれ正答、解答肢の順にした。

(7) 正答または解答肢が、当該教科書の複数箇所にある場合、1箇所に搾って掲載した。

(8) 「ビジネス実務」と「経済活動と法」における出題動向の考察は、初めに「ビジネス基礎」で学習済みの用語を記述した。同科目は、原則履修科目であるとともに「基礎的

な科目」に位置づけられ、関連を注視したい
ためである。

3 出題内容並びに出題動向及び問題研究

(1) ビジネスと計算

(図01) 「ビジネスと計算」に関する出題内容及びその端数処理

「ビジネス基礎 新訂版」 実教出版 (2) (6) (10) から (18)

<p>第6章 売買に関する計算</p> <p>1 売買に関する計算の基礎</p> <p>1 割合</p> <p>1 割合の表し方と計算</p> <p>2 基準値と比較量の計算</p> <p>3 割増しの計算</p> <p>4 割引の計算</p> <p>2 商品の数量と代価</p> <p>1 代価の計算 建値</p> <p>3 仕入原価と売価 (販売価格)</p> <p>1 仕入原価の計算</p> <p>23 I 仕入金額 仕入諸掛 値入率 ⇒ 売上高</p> <p>2 値入れと予定売価の計算 定価</p> <p>3 値引きと実売価の計算</p> <p>29 I 原価 値入率 定価 定価 値引率 ⇒ 総売上高</p> <p>28 I 値入率 定価 値引額 利益額 ⇒ 原価</p> <p>27 I 原価 定価に対する値引率 原価に対する利益率 ⇒ 定価</p> <p>4 損益額と損益率の計算</p> <p>2 売買に関する計算の応用</p> <p>1 度量衡の換算</p> <p>30 I 1米トン 単価・ユーロ 建 換算率(米トン・ユーロ) ⇒ 建値 (計算の最終で¥10未満切り上げ)</p>	<p>28 I 1英トン 単価・円 建 換算率(英トン) ⇒ 建値</p> <p>25 I ポンド建 単価・ユーロ 換算率(ポンド・ユーロ) ⇒ 建値 (計算の最終で¥10未満切り上げ)</p> <p>2 外貨貨幣の換算</p> <p>3 利息の計算</p> <p>1 単利と複利</p> <p>2 利息と元利合計</p> <p>1 単利法</p> <p>29 I 年利率 期間(日数) 元利合計 ⇒ 元金</p> <p>26 I 元金 年利率 貸付期間(日数) ⇒ 利息 (片落とし、円未満切り上げ)</p> <p>22 I 年利率 貸付期間(日数) 元利合計 ⇒ 元金</p> <p>2 複利法</p> <p>24 I 元金 年利率 半年一期 期間 ⇒ 複利終価 (円未満四捨五入)</p> <p>3 利息の日数計算</p> <p>両端入れ 片落とし 発展学習 時間の経過を考えに入れた価値の計算</p> <p>複利現価 現在価値</p> <p>22 I 複利終価 期間 年利率 1年一期 ⇒ 複利現価 (計算の最終で¥100未満切り上げ)</p>
--	---

(図02) 「ビジネスと計算」に関する出題内容及びその端数処理 (教科書にない項目)

全国商業高等学校協会主催珠算電卓実務検定試験の出題範囲 (5) (10) から (18)

<p>第2級</p> <ul style="list-style-type: none"> ●割合に関する計算 ●貨幣換算 ●度量衡の計算 ●売買・損益の計算 ●単利計算 <p>30 I 積数法 借入金額 期間(日数)</p>	<p>年利率 365日 ⇒ 利息合計 (円未満切り捨て)</p> <p>27 I 積数法 借入金額 期間(日数) 年利率 365日 ⇒ 利息合計 (円未満切り捨て)</p> <p>●手形割引の計算</p> <p>26 I 満期日 手形額面 割引日</p>
---	---

<p>②4 I</p> <p>割引率 ⇒ 手取金 (両端入れ、割引料の円未満切り捨て)</p> <p>満期日 手形額面 割引日</p> <p>割引率 ⇒ 手取金 手形金額の¥100未満には 割引料を計算しない (両端入れ、割引料の円未満切り捨て)</p> <p>②3 I</p> <p>満期日 手形額面 割引日</p>	<p>割引率 ⇒ 手取金 (両端入れ、割引料の円未満切り捨て)</p> <p>●仲立人の手数料に関する計算 (出題問題から追加)</p> <p>②5 I</p> <p>売り主の手数料率 買い主の手数料率 売買金額 ⇒ 売り主の手取金</p>
---	--

ア 出題動向及び問題研究 「ビジネスと計算」は、売買に関する計算、割合に関する計算、貨幣換算、度量衡の計算、単利の計算、積数法、複利終価・複利現価に関する計算、仲立人の手数料に関する計算、手形割引の計算など、「ビジネス基礎 新訂版」第6章及び全商協会主催珠算電卓実務検定試験2級程度の範囲からの出題であることがわかる。しかも、「教科専門I」において、毎年2題出題されている。端数処理は、同教科書

や「ビジネス実務」に示されており、四捨五入・切り上げ・切り捨てについて十分な理解が必要ある。今後も、同じように出題が想定され、内容はこれまでのものが数値を変えるなどして出題されることが推測される。ついでには、このことを問題研究の代わりにしたい。

「実学」を視野に入れた商業教育にとって、「ビジネスと計算」は、ビジネスコミュニケーションとともに基本的な知識・能力として身につけるべきものであるといえる。

(2) ビジネス実務

(図03) 出題内容－「ビジネス実務」実教出版 目次及び解答・解答肢 (3) (8) (10) から (27)

<p>第1部 オフィス実務 (第2章から第4章3節まで、 出題なく「節」まで)</p> <p>第1章 企業の組織と人間関係</p> <p>1. 企業の組織と意思決定</p> <p>1 企業の組織</p> <p>2 経営組織と意思決定</p> <p>②5 I 取締役会</p> <p>2. 人間関係と仕事</p> <p>1 社会人として望ましい心がまえとルール</p> <p>②4 I 就業規則</p> <p>2 チームの一員として働く心がまえ</p> <p>第2章 ビジネスマナー</p> <p>1. 挨拶</p> <p>2. 表情や身のこなし</p> <p>3. 名刺交換と紹介</p> <p>4. 訪問・来客の応対</p> <p>5. 電話の応対</p> <p>6. 席次のマナー</p> <p>7. 交際のマナー</p> <p>第3章 ビジネスコミュニケーション</p> <p>1. ビジネスコミュニケーションの基本</p>	<p>2. ディスカッション</p> <p>3. プレゼンテーション</p> <p>4. 交渉</p> <p>5. 苦情対応</p> <p>6. デイバート</p> <p>第4章 オフィス業務</p> <p>1. 業務の進行方法</p> <p>2. スケジュール管理</p> <p>3. オフィス環境の整備</p> <p>4. 資料管理の方法</p> <p>1 ファイリング</p> <p>②5 I horizontal filing</p> <p>②5 I binder filing</p> <p>②5 I box filing</p> <p>②5 I vertical filing</p> <p>2 名刺</p> <p>3 切り抜き</p> <p>5. 会議</p> <p>1 会議の目的と種類</p> <p>②9 I プレーンストーミング</p> <p>②5 I 取締役会</p> <p>2 会議の基本的な流れ</p>
---	--

<p>3 会場設営 4 議事の進め方 5 議事録の作成 6. 給与計算の方法 1 給与計算と源泉徴収制度 ⑳Ⅰ住民税 ㉑Ⅱ源泉徴収制度 2 年末調整のしくみ 7. ソフトウェアの業務への活用 1 さまざまな業務用ソフトウェア ㉒Ⅰグループウェア 2 会計ソフトウェアの活用</p> <p>第5章 税の申告と納付 1. 企業と税 1 税の意義 2 税の種類 3 税の体系 ㉓Ⅱ直間比率 2. 法人税 1 法人税の計算 2 法人の所得金額と税額の計算 ㉔Ⅰ法人税 ㉕Ⅰ法人税 3 法人税の申告と納付 ㉖Ⅱ確定申告 3. 消費税 1 消費税のしくみ ㉗Ⅰ消費税 ㉘Ⅰ消費税 2 消費税の計算 3 消費税の申告と納付</p> <p>第2部 ビジネスと珠算 序章 珠算の歴史 1. 中国・明からの伝来 2. 江戸時代の和算書「塵劫記」 3. そろばん教育の普及</p> <p>第1章 計算の基礎 1. 合理的な数の扱い方 ㉙Ⅱ度量衡 1 数のよび方 2 数の記し方 3 ビジネスと数の扱い方 2. 概数と概算 ㉚Ⅰ概算 1 概数 未満 四捨五入 切り捨て 切り上げ 「ビジネスと計算」に関する出題内容及び その端数処理は(図01)(図02)に別記 2 概算 3 補数</p> <p>第2章 珠算(第1節と第2節、第4節と第5節は出題なく「節」まで) 1. 珠算の学習にあたって 2. 加減算 3. 補数計算 ㉛Ⅰ補数計算 1 補数の読み方</p>	<p>2 加減算における補数計算 4. 乗算 5. 除算 6. 乗算と除算の定位法 1 乗算の定位法 ㉜Ⅱ定位法 2 除算の定位法 3 観察定位法 4 端数の処理法 ㉝Ⅱ端数</p> <p>第3章 暗算 1. 暗算を身につけるために 1 見取暗算 ㉞Ⅰ見取暗算 2 読上暗算 3 乗暗算 4 除暗算 コラム：電卓</p> <p>第3部 ビジネス英語 国際化とコミュニケーション Chapter1 国際ビジネスとコミュニケーション 1-1 国際語としての英語1 1-2 国際語としての英語2 2-1 コミュニケーションと文化(日本) 2-2 コミュニケーションと文化(海外)</p> <p>Chapter2 国際化の進展とビジネス 1-1 市場の国際化 1-2 企業の海外進出 1-3 国際ビジネスにおけるコミュニケーション ビジネスの会話 Chapter3 国内での接客 ㉟Ⅱ secretary UNIT1-1 電話での問い合わせ UNIT1-2 電話でのアポイントを受ける ㊱Ⅰ reception UNIT1-3 受付での会話 ㊲Ⅰ receptionist UNIT1-4 来訪の目的をたずねる</p> <p>Chapter4 入国 UNIT2-1 機内にて UNIT2-2 入国審査 ㊳Ⅰ immigration officer ㊴Ⅱ Passport UNIT2-3 税関審査 ㊵Ⅱ Immigration ㊶Ⅱ Customs</p> <p>Chapter5 商談と会議 商談 UNIT3-1 売り込み UNIT3-2 交渉 UNIT3-3 契約の成立 名刺 ㊷Ⅰ Managing Director ㊸Ⅰ President</p>
--	---

<p>②7 I General Manager ②7 I Section Chief 会議 ②5 I FOB ②5 I CIF UNIT4-1 質問をする UNIT4-2 自分の意見を述べる Chapter6 帰国 UNIT5-1 飛行機の予約 ②6 I travel agency UNIT5-2 予約の確認 UNIT5-3 空港で出国手続き ②5 II boarding pass ビジネスの文書 Chapter7 電子メールの利用 1 電子メールの構成 2 電子メールのルールとマナー 3 海外に電子メールを出そう Chapter8 ビジネスレター 1 ビジネスレターの構成要素 ②7 II Inside Address ②4 I Salutation ②4 I Attention Line ②4 I Postscript</p>	<p>②4 I Letterhead ②3 II Letter Number ②3 II Enclosure 2 ビジネスレターの形式 3 封筒の書きかた ②5 II registered (mail) ②3 I registered (mail) ②3 I airmail Chapter9 貿易取引 ②4 II Purchase Note 1 取引先の選定 2 引き合い 3 オファー 4 カウンター・オファー 5 承諾 ②5 I duplicate 6 船積通知 Chapter10 ビジネス文書 1 一般取引条件協定書 ②5 II Price 2 売約書 3 信用状 4 商業送り状 5 船荷証券 6 海上保険証券 7 為替手形</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 100px;"> <p>「節」の表記、横 に箇条書きあり</p> </div>
---	---

ア 出題動向及び問題研究 当該科目に示される用語のうち、「ビジネス基礎」にも、「取締役会、法人税、住民税、源泉徴収制度、度量衡、FOB、CIF」などの記述はある。^{(6) (7)}

なお、この科目は、旧教科書「商業技術」と「英語実務」の学習内容を整理統合し、当該名称となり、オフィス実務、ビジネスと珠算、ビジネス英語の3項目によって構成されている。しかも、「ビジネス基礎」の学習を踏まえて、より実践的なビジネスマナーやコミュニケーションを学ぶ内容が含まれる。学

習にあたっては、3項目のうち2項目以上を取り扱うことから⁽²⁸⁾、履修状況に相当のばらつきがあり出題が少ないことがわかる。

特に、ビジネス英語については、28年度実施分から出題はない。今後の出題は、3項目のうちからは、オフィス実務の項目の可能性が高いと思われる。その場合、まずは「ビジネス基礎 新訂版」における第7章「ビジネスとコミュニケーション」の中から先に出題されることが想定され、次の「ビジネス基礎」における問題研究を参照されたい。

(3) ビジネス基礎

(図04) 出題内容－「ビジネス基礎 新訂版」実教出版 目次及び解答・解答肢^{(2) (6) (7) (10) から (27)}

<p>第1章 商業の学習ガイダンス 1 21世紀にはばたく 1 ビジネスの世界で活躍 2 ビジネスに必要な心がまえ</p>	<p>2 しっかり楽しく学んでいこう 1 学習内容のアウトライン 2 どのように学んでいけばよいか 第2章 経済と流通の基礎</p>
---	--

<p>1 経済のしくみとビジネス</p> <p>1 わたしたちの生活と経済</p> <p>28 I 国内総生産 25 II 家計</p> <p>24 I GDP 22 I GDP</p> <p>2 経済を支えるビジネス</p> <p>23 I インフラストラクチャー(英字)</p> <p>3 経済活動の基本的な考え方</p> <p>30 II 供給</p> <p>2 社会の変化とビジネスの発展</p> <p>1 サービス経済化とビジネス</p> <p>29 I サービス経済化</p> <p>2 情報化とビジネス</p> <p>30 II ユビキタス社会</p> <p>30 II 情報セキュリティ</p> <p>3 グローバル化とビジネス</p> <p>4 社会的課題とビジネスチャンス</p> <p>29 II ユニバーサルデザイン</p> <p>25 II ユニバーサルデザイン</p> <p>24 II reduce 24 II reuse</p> <p>24 II recycle</p> <p>3 経済活動と流通</p> <p>1 流通の意味</p> <p>26 II 自給自足</p> <p>2 流通の役割</p> <p>24 II 時間的隔たり</p> <p>3 流通の機構</p> <p>30 I B to C 30 I B to B</p> <p>30 I C to C 26 I C to C</p> <p>26 I B to B 26 I B to C</p> <p>24 I B to B 24 I B to C</p> <p>23 I B to C 23 I B to B</p> <p>23 I C to C</p> <p>4 流通をとりまく環境の変化</p> <p>26 II 電子商取引</p> <p>第3章 ビジネスの担い手</p> <p>1 ものの生産者</p> <p>1 ものの生産者の役割</p> <p>2 ものの生産者の種類</p> <p>3 ものの生産者のビジネス</p> <p>27 II 製造物責任法</p> <p>4 ものの生産者の動向</p> <p>2 サービスの生産者</p> <p>1 サービスの生産者の役割</p> <p>2 サービスの生産者の種類</p> <p>3 サービスの生産者のビジネス</p> <p>4 サービスの生産者の動向</p> <p>29 II アウトソーシング</p> <p>27 I アウトソーシング</p> <p>23 I アウトソーシング(英字)</p> <p>22 II アウトソーシング</p> <p>3 小売業</p> <p>1 小売業の役割</p>	<p>2 小売業の種類</p> <p>28 I POSシステム</p> <p>28 II クーリングオフ</p> <p>27 I 百貨店 27 I 専門店</p> <p>27 I ホームセンター</p> <p>27 I コンビニエンスストア</p> <p>25 I POS(システム)</p> <p>25 II カテゴリーキラー</p> <p>3 小売業のビジネス</p> <p>28 I ボランタリーチェーン</p> <p>28 I コーポレートチェーン</p> <p>28 I チェーンストア</p> <p>28 I フランチャイズチェーン</p> <p>27 II プライベートブランド商品</p> <p>24 I voluntary chain</p> <p>24 I レギュラーチェーン(英字)</p> <p>24 I franchise chain</p> <p>23 I royalty 23 I developer</p> <p>23 I フランチャイザー(英字)</p> <p>23 I フランチャイジー(英字)</p> <p>22 I ナショナルブランド(商品)</p> <p>22 I プライベートブランド(商品)</p> <p>4 小売業の動向</p> <p>29 II 都市計画法</p> <p>29 II まちづくり三法</p> <p>27 I 大規模小売店舗立地法</p> <p>27 I 大規模小売店舗法</p> <p>25 II 大規模小売店舗立地法</p> <p>4 卸売業</p> <p>1 卸売業の役割</p> <p>2 卸売御の種類</p> <p>26 I 総合商社 26 I 元卸売商</p> <p>26 I 二次卸売商</p> <p>26 I 集散地卸売商</p> <p>3 卸売業のビジネス</p> <p>4 卸売業の動向</p> <p>5 物流業</p> <p>1 物流業の役割</p> <p>26 I 荷役 26 I 輸送 26 I 保管</p> <p>26 I 流通加工</p> <p>2 物流業の種類</p> <p>26 I ベリー(輸送)</p> <p>26 I ライナー</p> <p>26 I (カーゴ)フレイター</p> <p>3 物流業のビジネス</p> <p>30 I ロジスティクス</p> <p>30 I EDI 29 I EDI</p> <p>27 I ロジスティクス</p> <p>27 I サプライチェーンマネジメント</p> <p>25 I EDI</p> <p>24 I ロジスティクス(英字)</p> <p>24 II ユニットロードシステム</p>
---	---

<p>22 I ED I 22 I SCM</p> <p>4 物流業の動向</p> <p>30 I モーダルシフト</p> <p>30 I フレートライナー</p> <p>27 I モーダルシフト</p> <p>27 I シーアンドエア</p> <p>25 II モーダルシフト</p> <p>22 II モーダルシフト</p> <p>6 金融業</p> <p>1 金融業の役割</p> <p>2 金融機関の種類</p> <p>3 金融業のビジネス</p> <p>30 I 為替業務 30 I 証券業務</p> <p>30 I 貸金庫の貸出業務</p> <p>30 I 直接金融 29 I 信用金庫</p> <p>29 I 信託銀行</p> <p>29 I 損害保険会社</p> <p>28 I 有価証券の自己売買 → (自己売買業務)</p> <p>28 I 有価証券の売り出し → (募集売り出し業務)</p> <p>28 I 有価証券の引き受け → (引受業務)</p> <p>28 I 有価証券の受託売買 → (委託売買業務)</p> <p>28 I 疾病保険 28 I 海上保険</p> <p>28 I 火災保険 28 I 死亡保険</p> <p>28 II 当座貸越 26 II 手形貸付</p> <p>26 II 証書貸付 25 I 間接金融</p> <p>25 I 直接金融 24 II 為替業務</p> <p>4 金融業の動向</p> <p>27 I 金融ビッグバン</p> <p>7 情報通信業</p> <p>1 情報通信業の役割</p> <p>2 情報通信業の種類</p> <p>3 情報通信業のビジネス</p> <p>4 情報通信業の動向</p> <p>第4章 企業活動の基礎</p> <p>1 ビジネスと企業</p> <p>1 ビジネスの担い手である企業</p> <p>28 II 上場(会社) 27 II 合同会社</p> <p>25 I 合名会社 25 I 合資会社</p> <p>25 I 合同会社 25 I 取締役会</p> <p>25 I 監査役 25 I 監査委員会</p> <p>24 I 定款 22 I 資本と経営の分離</p> <p>2 企業の経営組織</p> <p>2 資金調達</p> <p>1 ビジネスに必要な資金</p> <p>29 I 運転資金 29 I 開業資金</p> <p>29 I 設備資金 24 II 運転資金</p> <p>2 資金調達の方法</p> <p>3 企業活動と税</p> <p>1 企業が納める税</p> <p>29 I 法人税 29 I 消費税</p> <p>29 I 固定資産税 27 I 事業税</p> <p>27 I 法人税 27 I 住民税</p>	<p>27 I 消費税</p> <p>2 税の納め方</p> <p>30 II 申告納税方式(確定申告)</p> <p>27 II 源泉徴収制度</p> <p>4 雇用</p> <p>1 雇用の意義</p> <p>2 わが国における雇用の特徴</p> <p>30 II 終身雇用</p> <p>3 さまざまな雇用形態</p> <p>4 雇用にとまなう企業の責任</p> <p>30 II 労働基準法</p> <p>27 II 労働基準法</p> <p>5 すべての人が誇りをもって働くために</p> <p>28 II ワークライフバランス</p> <p>5 企業倫理</p> <p>1 企業活動と倫理観</p> <p>29 II CSR 26 I CSR</p> <p>2 利益の追求と企業不祥事</p> <p>3 企業不祥事を起こさないために</p> <p>30 II コーポレートガバナンス</p> <p>26 I コンプライアンス</p> <p>26 I ステークホルダー</p> <p>26 I ディスクロージャー</p> <p>24 II コーポレートガバナンス</p> <p>24 II ディスクロージャー</p> <p>第5章 ビジネスと売買取引</p> <p>1 売買取引の手順</p> <p>1 売買契約の締結と履行</p> <p>28 II 売買契約の締結</p> <p>28 II 売買契約の履行</p> <p>2 売買契約の条件</p> <p>25 I 持ち込み渡し価格</p> <p>25 I FOB価格</p> <p>25 I 現場渡し価格</p> <p>25 I CIF価格 24 I 銘柄</p> <p>24 I 仕様書 24 I (商品) 見本</p> <p>24 I カタログ 22 II 入札</p> <p>3 売買契約の締結</p> <p>4 売買契約の履行</p> <p>2 代金決済</p> <p>1 現金通貨</p> <p>29 II 強制通用力</p> <p>2 小切手</p> <p>25 I check 22 I check</p> <p>23 I 一般線引小切手</p> <p>23 I 特定線引小切手</p> <p>3 約束手形</p> <p>30 I 受取人の名称 30 I 支払期日</p> <p>30 I 支払地</p> <p>4 為替手形</p> <p>5 さまざまな代金決済の方法</p> <p>26 I デビットカード</p>
--	---

<p>②⑥ I 電子マネー ②⑥ I クレジットカード ②⑥ I プリペイドカード</p> <p>第6章 売買に関する計算</p> <p>「ビジネスと計算」に関する出題内容及びその端数処理は(図01)(図02)に別記</p> <p>1 売買に関する計算の基礎</p> <p>1 割合</p> <p>2 商品の数量と代価</p> <p>3 仕入原価と売価(販売価格)</p> <p>②④ I 値入率の計算結果25%</p> <p>②④ I 原価率の計算結果80%</p> <p>②④ I 利幅率の計算結果20%</p>	<p>2 売買に関する計算の応用</p> <p>1 度量衡の換算</p> <p>②⑥ II 度量衡</p> <p>2 外貨貨幣の換算</p> <p>②⑦ II 為替相場</p> <p>3 利息の計算</p> <p>第7章 ビジネスとコミュニケーション (以下、出題なく「節」まで)</p> <p>1 コミュニケーション</p> <p>2 ビジネスマナー</p> <p>3 情報の入手と活用</p> <p>重要用語のまとめと解説</p> <p>さくいん</p>
--	---

ア 出題動向 現旧の教科書(実教出版発行)から具体的な変更点、28年度実施分までの出題内容の考察、その上で新しい用語の一部及び第7章「ビジネスとコミュニケーション」からの問題研究は済ませている。(当該年報第5号参照・2016年3月発行)

イ 問題研究 当該教科書は、新訂版が発行された。当初に記した理由から、あらためて30年度実施分までの出題内容を整理・考察し、今後に予想される用語を次に示すものとする。(アの問題研究を除く)紙面の都合により、問題文の形式「次の説明文に該当する用語を解答せよ」を踏まえ、「整理番号用語の説明文(用語の解答)」とした。⁽⁶⁾⁽⁹⁾

①限りのある資源をできる限り循環させ、その有効利用と廃棄物の削減が進む社会(循環型社会) ②商品を自主企画して、その製造を外部に委託し、それをすべて自らの店舗で販売する、製造から販売まで当該店舗で行う業態(SPA) ③一定の慣習的な取引単位・数量を基準にして決められた価格(建値) ④思いやり、心から手厚くもてなすこと、相手に満足をしてもらうこと(ホスピタリティ) ⑤

情報を収集するとき、インターネットから検索できるWebサイト(検索エンジン) ⑥納税者が所得の金額と税額を自分自身で計算し、申告して税金を納める方式(申告納税方式) ⑦トラックにより集めたコンテナを基地から基地へコンテナ専用の定期貨物列車にて直通で運び、さらにトラックで戸口まで届ける輸送方式(フレートライナー) ⑧ものごとを進めるとき、計画・実行・評価・改善といったサイクル(PDCAサイクル) ⑨他人の文献や著作物から、文脈や図表などを自分の原稿などで使用・紹介する行為(引用) ⑩地方公共団体から一方的に課税される額を納税する方式(賦課課税方式) ⑪消費者の購買活動の一つで、小売店に来店し、実物を見たり店員から説明を受けるものの、実際に購入するのはインターネットを活用して行うこと(ショールーミング) ⑫既存の企業が手を出しにくい分野において、独創的な新技術により画期的な新製品やサービスを開発し、新規の市場を積極的に開発している中小企業(ベンチャー企業) ⑬インターネットへの接続サービスを担う業者(インターネット・サー

ビス・プロバイダ) ⑭電話回線を使用し、音声伝達には使用しない高い周波数帯で高速データ通信を行う技術 (ADSL) ⑮電話回線を使用せずに、光ファイバーを使用しデータ通信を行う家庭向けのサービス (FTTH) ⑯現在は無職で、仕事があれば今すぐに就くことができ仕事を探している人 (完全失業者) ⑰買い手が、商品の値段やその他の取引条件を売り手に問い合わせる書類 (見積依頼書) ⑱人や場面により、正しい使い方が必要なとき、相手に対して敬意を現す言い方 (敬称) ⑲商品の受け渡しが終わってから、一定の期日後に代金を支払う方法で、継続的な取引関係において、あらかじめ締め切り日と支払い日を決めておき、締め切り日までの代金を支払い日にまとめて払う方法 (掛払い) ⑳身振りや手振り、視線や態度などによって行われる、言葉を使用しない意思疎通 (ノンバーバルコミュニケーション) ㉑会話や文字、印刷物、電子メールなどを通して行われる、言葉による意思疎通 (バーバルコミュニケーション) ㉒子ども一人に対し、両親そして両方の祖父母を合わせた6人がお金を提供している状態 (シックス・ポケット) ㉓生産の三大要素は、土地と労働力ともう一つ (資本) ㉔労働力人口に占める完全失業者数の割合、 $\text{完全失業者数} \div \text{労働力人口} \times 100$ により、%で示される (完全失業率) ㉕市場にそれほど

流通しない野菜など、会費を払ってもらい、定期的にその商品を届けるサービス・商い (サブスクリプション・コマース) ㉖荷物をパレットという乗せる台に乗せて、その荷物を工場から倉庫などへ運ぶしくみ (パレチゼーション) ㉗荷物をコンテナに積み込んで、そのまま目的地まで運ぶしくみ (コンテナリゼーション) ㉘ビジネスを始めたい人が、インターネットを活用して、アイデアを公開し、一般の人々から資金を少しずつ提供してもらうこと (クラウドファンディング) ㉙人と人とが面と向かって行うコミュニケーションのことで、報告・受付対応・接遇などがある (直接的コミュニケーション) ㉚相手が言ったことを、確認のためにこちらが繰り返すこと (復唱) ㉛約束手形を振り出す場合には、額面金額が10万円以上の場合には、所定の額の「㉟」を貼り「㉠」する必要がある (㉟収入印紙㉠消印) ㉜商品売買では、売り手は請求書を作成し買い手に送り代金の支払いを求める。売り手は、代金を受け取ったら「㉟」を作成し買い手に送る。この売買代金は請求しないと法律上、受け取る権利を失うことになる。このことを「㉠」といい、代金請求の「㉠」は「㉡」年である。(㉟領収証㉠時効㉡2) 時効は「経済活動と法」で扱うが、文脈によりここで紹介

(4) 経済活動と法

(図05) 出題内容－「経済活動と法」実教出版 目次及び解答・解答肢 (4) (9) (10) (11) (19) (20)

<p>1章 経済社会と法 1節 変化発展する経済社会と法 2章 権利・義務と財産権 1節 権利・義務とその主体</p>	<p>2節 物と財産権 1 物 2 財産権とその種類 ㉟ I 地上権 ㉠ I 入会権</p>
--	---

<p> 30 I 占有権 30 I 所有権 29 I 占有権 3 節 知的財産権 1 著作権 29 I ベルス条約 29 II 著作権 50年 2 工業所有権 30 I 意匠 30 I 出所表示機能 30 I 品質保証機能 30 I 広告(宣伝)機能 30 I 特許 30 I 実用新案 30 I 商標 29 I パリ条約 3 育成者権 29 I UPOV条約 4 回路配置利用権 29 I I P I C条約 5 知的財産権の特質 6 知的財産権法の活用 3 章 財産権と契約そしてその保護 1 節 財産権と契約 1 取引と契約 2 契約の一般原則 3 契約と意思表示 30 I 錯誤による意思表示 30 I 心裡留保 30 I 虚偽表示 30 I 瑕疵による意思表示 4 契約の分類 2 節 物の売買 1 売買 2 不動産の売買 29 II 登記 3 動産の売買 4 債権の売買 5 売買契約の保証 29 I (同時履行の) 抗弁権 3 節 物の貸借 1 消費貸借 2 賃貸借 3 宅地の貸借 29 II 賃借権 30年 4 建物の貸借 5 使用貸借 4 節 契約によらない財産権の変動 1 時効の制度 30 II 商行為による債権消滅時効5年 2 所有権が取得できる特別な場合 3 債権・債務が消滅する特別な場合 29 II 免除 5 節 財産権の保護 1 物権の保護 2 債権の保護 3 債権の担保 30 II 抵当権 4 不法行為 </p>	<p> 4 章 企業活動に関する法 1 節 企業活動の主体 1 民法と商法 2 商行為 2 節 営業活動の自由と制限 1 営業自由の原則 2 営業自由の制限 3 節 株式会社と法 1 会社の種類 2 株式会社の特徴と株主の有限責任 3 株式会社設立の手続き 4 発起人と設立時取締役の責任 5 株式と株主の権利 6 株式の種類 7 株式の譲渡 8 株式会社の機関とその種類 9 株主総会 10 取締役・取締役会・代表取締役 11 取締役の義務と責任 30 II コーポレートガバナンス 12 監査役 13 会計参与 14 会計監査人 15 委員会設置会社 16 資金調達 30 I 直接金融 17 企業再編成 18 会社関係書類の電子化 5 章 取引に関する法 1 節 手形・小切手と法 1 手形・小切手の意義と性質 2 手形行為・小切手行為 3 約束手形 30 I 受取人(の名称) 30 I 支払期日 30 I 支払地 29 I 遡及権 4 為替手形 5 小切手 6 手形・小切手と企業活動 2 節 金融取引 1 金融取引の現状と課題 2 金融商品取引 30 II インサイダー取引 29 I 金融商品取引法 3 電子記録債権 4 電子資金移動の現状と課題 6 章 企業の責任と法 1 節 法令遵守 1 法令遵守 2 企業における法令遵守の重要性 3 説明責任 2 節 消費者と法 1 消費者の保護に関する法律 2 消費者の安全 3 生活に身近な特殊売買 4 消費者信用 </p>
---	---

<p>5 販売方法の多様化と消費者の保護</p> <p>3節 労働と法</p> <p>1 労働に関する一般法</p> <p>2 労働に関する特別法</p> <p>③〇Ⅱ労働基準法 ②9Ⅰ争議権</p> <p>3 その他の労働に関する特別法</p> <p>4 働く者の福祉</p> <p>4節 紛争の予防と解決</p> <p>1 紛争の予防</p> <p>2 紛争の解決</p>	<p>③〇Ⅱ控訴 ③〇Ⅱ上告</p> <p>3 強制執行</p> <p>発展学習</p> <p>家族と法</p> <p>1 親族の法律関係</p> <p>2 夫婦の法律関係</p> <p>3 親子の法律関係</p> <p>③〇Ⅰ公的扶助 ②9Ⅱ公的扶助</p> <p>4 相続の法律関係 5 家庭裁判所</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">「項」の表記、横 に箇条書きあり</p>
--	---

ア 出題動向 当該科目に示される用語のうち、「ビジネス基礎」にも、「製造物責任法、合同会社、合名会社、合資会社、定款、資本と経営の分離、コーポレートガバナンス、取締役会、監査役、直接金融、間接金融、受取人、支払期日、支払地、一般線引小切手、特定線引小切手、金融ビッグバン、コンプライアンス、クーリングオフ」などの記述はある。^{(6) (7)} なお、現旧の教科書（実教出版発行）から、具体的な変更点、28年度実施分までの出題内容の考察（当該年報第5号参照・2016年3月発行）は済ませているが、29年度及び

30年度実施分の出題内容の整理はまだであり、(図05)とあわせて確認されたい。既出の項目を中心に広がりを見せていることが読み取れる。

(2) 問題研究 今後も、当該科目は出題数の増加が見込まれる。理由は、昨今倫理観やコンプライアンスという言葉が強調され、教員としての資質の向上、法的知識を生徒に指導できる力が求められ、その旨を確認するために必要だからである。については、予想される用語を次に示すものとする。紙面の制約から前記科目の形式により図示する。

(図06) 出題が予想される用語⁽⁹⁾

<p>①新しく制定された成文法の内容を、官報などを通じて広く国民に知らせること（公布）②成文法の効力を実際に生じさせ、そのことにより社会生活を規律すること（施行）③法律を解釈する方法で、法文の字句・文章の意味を文言どおりに解釈する方法（文理解釈）④権利・義務の主体となることができる地位・資格（権利能力）⑤相手方に一定の行為を催促すること（催告）⑥物と物との関係で、一方が他方の使い道をつねに助けるように付属している場合、助けられる側の物（主物）⑦債務者が正当な給付をすることで債権を消滅させること（履行）⑧大量に取引が行われる場合の契約で、当事者の一方があらかじめ定めた契約内容を決め、結ばれる契約（付合契約）⑨本人と代理人の間の取り決めによって代理の契約を結び、その結果、代理権の授受が行われる場合における代理（任意代理）⑩当事者の意思表示の合致のみで成立する契約（諾成契約）⑪金銭をはじめその他の物品を借りて、それと同種・同等・同量の物品を返還することを約束する契約（消費貸借）⑫売買契約などで、相手方が履行するまで、自分の債務の履行を拒むことができるが、この場合における当事者双方に認められている権利（同時履行の抗弁権）⑬土地・建物の賃貸借契約において、地代または家賃の滞納や借家の破損などの担保として、賃借人があらかじめ賃貸人に預けておく金銭（敷金）⑭時効の成立には、一定の事実状態の継続が必要であるが、それを妨げるような事情が発生したとき、時効の期間を再起算しなければならないこと（時効の中断）⑮債務者が本来の債務を履行することにより、債権・債務の関係が消滅すること（弁済）⑯履行しようとしたのに、履行期がきても債務を履行しなかった場合のこと（履行遅滞）⑰債務の内容が妨害物の除去等、債務者でなくてもできる行為であるとき、当該行為を第三者に行わせて、その費用を債務者に負担させること（代替執行）⑱債権者が、自身の債権を確保するために、債務者が保持する第三者への権利を債務者に代わって行使する権利（債権者代位権）⑲主たる債務者が債務を履行できない場合に、その債務者に代わって第三者が負うところ</p>

の債務を履行する義務（保証債務）⑳債権者が、債務者の担保物の所有権を自身に移転し、一定期間に債権が弁済されれば、担保物の所有権をもとにもどすといった方法により行われる担保の制度（譲渡担保）㉑当事者の一方が相手方に、法律行為や事務の処理を依頼し、相手方がそれを引き受けることによって成立する契約（委任）㉒行為について、たとえば、商品を引き渡す、代金を支払うというように一定の行為をすることを（※）というが、それに対して、高い建物を建てない、騒音を出さないというように一定の行為をしないこと（不作為）㉓条件について、条件の成就まで法律行為の効力を発生させず、成就したら効力が発生する条件（停止条件）㉔期間を計算するとき、民法においては原則として、翌日から起算することになっている、当該原則（初日不算入の原則）㉕本人と代理人の間の取り決めによって代理の契約を結ぶとき、代理権を与えた証として本人から代理人に渡す書面（委任状）㉖売買の目的物自体に外からわからない傷や欠陥があった場合、売り主に負わされる担保責任（瑕疵担保責任）㉗加害者に損害賠償の責任を負わせるために、被害者側が不法行為の成立要件を立証する責務（挙証責任）㉘複数の者が一緒に他人にけがや損害を与えた場合、その責任は直接に加害行為をしなかった者も含めて、全体で連帯して損害賠償の責任を負わされる、当該責任（共同不法行為責任）㉙会社などの従業員が、その事業の執行と認められる行為に関して、他人に損害を与えた場合、原則として雇い主である会社などが負わなければならないとされる責任（使用者責任）㉚裁判所の機関が当事者の間に立ち、双方の意見を聞いた上で適当と考える解決案をつくり、それを当事者に示し合意することによって紛争の解決を図る制度。合意が成り立たなければ進展はない手続き（調停）㉛企業の不正行為を知った企業内部の人間が、その事実を通報・内部告発できるようにして、企業の不正行為を発見しようとする制度（公益通報制度）㉜建築工事や土木工事の契約など、当事者の一方が一定の仕事を引き受け完成させる約束し、その相手方がその仕事に対して報酬の支払いを約束する契約（請負）㉝ものを無償で借りて使用・収益した後に返還することを約束するとした契約（使用貸借）㉞債権を確保するために、複数の債務者が、その履行の責任をそれぞれ債務全体について負う法律関係のこと（連帯債務）㉟債権者が、保証人に対して最初から債務の履行を求めた場合に、保証人は、「まず、主たる債務者に対して催促せよ」と請求できるとした権利（催告の抗弁権）㊱債権者が、保証人に対して強制執行を求めた場合に、債務者の財産の存在を証明できれば、保証人は、「それから先に強制執行せよ」と請求できるとした権利（検索の抗弁権）㊲保証人が、主たる債務者に代わって債務を履行した場合、主たる債務者に対して、保証人は債権者に弁済した額を返還するよう請求できるとした権利（保証人の求償権）㊳裁判とは関係なく行われる和解で、具体的には当事者が譲り合って紛争の解決を図る約束をする契約、手続き（示談）㊴裁判の判決に不服があるとき、上級裁判所に不服を申し立てることで、控訴と上告のこと（上訴）㊵故意又は過失によって他人の権利や利益を侵害し、その結果、他人に損害を与える行為（不法行為）

4 「会計分野」における今後の問題研究

特に、本年度実施分における「教科専門Ⅱ」の第1問・仕訳において、日商簿記検定2級の範囲から次の3題、すなわち、役務収益・役務原価に関する仕訳、担保処分見込額に関わる貸倒引当金設定の仕訳、株式申込証拠金と資本金への振替に関する仕訳が出題された。他の1題は、配当・処分に関する仕訳であった。そこで、今後のために以下の取引と仕訳例を示すこととする。紙面の都合により、次号以降に追加を示すこととしたい。

(1) 当店は、商品¥350,000をクレジット払いの条件にて販売した。なお、関係する信販会社への手数料（販売代金の4%）は販売時に計上することとする⁽²⁹⁾。

(借)	クレジット売掛金	336,000
	支払手数料	14,000
(貸)	売掛金	350,000

(2) 当店は、○1年2月1日に営業用普通トラック（現金販売価額¥4,200,000）を割賦契約で購入した。代金は毎月末に支払期限の到来する額面¥850,000の約束手形5枚を振り出して交付した。利息部分については、前払利息にて処理する方法による⁽²⁹⁾。

(借)	車両運搬具	4,200,000
	前払利息	50,000
(貸)	営業外支払手形	4,250,000

次に、現教科書及び日商簿記検定2級の範囲に関連した新しい問題を示していきたい。

(3) 財務諸表分析に関する問題

(図07) 財務諸表分析に関する問題

1 次の資料1及び資料2から、比率を計算し、①から⑧に該当する会社名、金額または日数を答えよ。

資料1 A社における期末の損益計算書及び貸借対照表に関する資料

i	当期純売上高	(※)	ii	当期純仕入高	¥36,320,000
iii	期首商品棚卸高	¥4,520,000	iv	当期純利益	¥907,920
v	売上高総利益率	28%			
vi	流動資産	¥6,192,000			
					(現金¥1,497,600、商品¥1,960,000、受取手形¥750,000、 売掛金¥1,410,000、その他の流動資産¥574,400)
vii	固定資産	¥4,320,000			
viii	流動負債	¥2,880,000			(うち支払手形¥955,000、買掛金¥980,000)
ix	固定負債	¥1,957,500	x	自己資本(純資産)	¥5,674,500

資料2 A社・B社・C社・D社・E社における関係資料

	A社	B社	C社	D社	E社
流動比率	(※) %	143%	190%	197%	201%
当座比率	(※) %	98%	105%	115%	100%
商品回転率	(※) 回	25.0回	21.9回	14.6回	7.3回
固定資産回転率	(※) 回	14.6回	21.9回	5.0回	5.5回
売上原価率	72%	81%	67%	61%	71%
売上債権回転率	(※) 回	9.6回	36.5回	29.2回	14.6回
自己資本利益率	16.0%	10.0%	23.4%	29.2%	15.8%

- (1) 5社のうち、即座の支払能力が最も高い会社は、(①) である。
- (2) 5社のうち、利幅が最も多いと判断される会社の売上高が¥3,800,000であるとき、売上総利益は(②) である。
- (3) 5社のうち、売上債権について最も回収期間が短く回収状況が良好な会社は(③) である。たとえば、E社の1年間における売上債権の平均回収日数は(④) 日である。
- (4) 商品回転率は売上原価を用いて計算している。最も商品の販売効率が最も高い会社は(⑤) である。
- (5) 自己資本利益率が最も劣っており、収益力が小さい会社は(⑥) である。当該会社の自己資本が¥8,750,000であるとすると、当期純利益は(⑦) である。
- (6) 固定資産が効率よく使用され、利用状態が最もよい会社は(⑧) である。

1	①	A社	②	¥1,482,000	③	C社	④	25
	⑤	B社	⑥	B社	⑦	¥875,000	⑧	C社

(4) 標準原価計算におけるパーシャルプランの記帳に関する問題

(図08) 標準原価計算におけるパーシャルプランの記帳に関する問題⁽³⁰⁾

1 当社は、A製品を生産しており標準原価計算制度を採用している。パーシャルプランによる記帳を行う場合、次の資料から製造勘定における(1)の製品の金額、(2)から(4)の差異に関する金額を答えよ。ただし、製造間接費の差異分析については、公式法変動予算により4分法で行っている。

資 料

① A製品1個当りの標準原価カード

	標準単価	標準消費量	金 額
直接材料費	¥215	25 kg	¥5,375
	標準賃率	標準直接作業時間	
直接労務費	¥2,925	2 時間	¥5,850
	標準配賦率	標準直接作業時間	
製造間接費	¥3,450	2 時間	¥6,900
			<u>¥18,125</u>

② 製造間接費予算

変動費(月額) ¥9,000,000
 月間基準操業度における直接作業時間 4,500 時間
 固定費(月額) ¥6,525,000

③ 当月の実際生産量 () 内は、加工費の進捗度を示す。

月初仕掛品 690 個(50%)
 当月投入量 2,070
 計 2,760
 月末仕掛品 230 (50%)
 完 成 品 2,530 個

※直接材料は製造着手のときすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。

④ 当月製造費用の実際発生額

直接材料費 実際単価 220 円 実際消費数量 51,000 kg
 直接労務費 実際賃率 2,900 円 実際直接作業時間 4,650 時間
 製造間接費実際額 ¥15,700,000

		製 造	
前月繰越	(※)	製 品	((1))
材 料	(※)	材料消費価格差異	(※)
賃 金	(※)	(※)	((2))
製造間接費	(※)	(※)	(100,000)
(※)	161,250	固定費能率差異	(※)
賃率差異	((3))	次月繰越	2,702,500
(※)	125,000		
(※)	((4))		
	(※)		(※)

【解答】	(1)	¥45,856,250	(2)	¥146,250	(3)	¥116,250	(4)	¥217,500
------	-----	-------------	-----	----------	-----	----------	-----	----------

なお、他の問題研究については、当該研究 参照されたい。
 年報第4号(2015年3月発行)から第6号を

5 簿記実践演習の成果及び継続の必要性

簿記実践演習は、これまでの当該研究年報における問題研究からわかるように、「会計分野」における科目（簿記・財務会計Ⅰ・原価計算）や日商簿記2級の範囲を初め、原則履修科目であるビジネス基礎、「マーケティング分野」における科目（マーケティング・商品開発・広告と販売促進）、「ビジネス経済分野」における科目（ビジネス経済・ビジネス経済応用・経済活動と法）、ビジネス計算に関する問題を含めて展開している。当初に比べ、多くの問題に挑戦している。時には、解答を導く説明を学生自身に交代で取り寄せ、理解をより深めることを意図した。かくして、当該演習を通して地道に取り組む姿勢が、「教科専門Ⅰ及び教科専門Ⅱ」の正解度、とりわけ「会計分野」における全問正解に向けて力を蓄えつつあると考える。そんな中、今年の結果報告からは、相当高い正解度であり、今後も、さらなる工夫や改善をしながら継続していきたい。

6 おわりに

現教科書からの出題が強く意識できる状況を踏まえると、受験生は、現行学習指導要領や現教科書についてさらに理解を深める必要がある。なお、本県の高校1年生は、全学科共通の科目を学ぶため、現行の履修科目を調べてみると、商業に関する学科のクラスを多く有する高校においては、「ビジネス基礎」「簿記」「情報処理」（旧要領のもとでの「基礎的な科目」）をすべて学習している現状がみら

れる。については、これらの3科目を強く意識すること、その上で出題動向の考察を踏まえ、これまでの問題研究や簿記実践演習が、確実に力量を高め全問正解できる力を培う時機であり、引き続き検証しつつ取り組むことが肝要である。さらに、いまだ出題されていない箇所や予想される問題、準拠問題集や検定問題集などを斟酌しての演習を視野に入れることとしたい。おわりに、今年度の出題内容においても、特定の学科を学んだ受験生が特に有利にならないよう考慮して出題されていることに変更はなく、今後もそのことを踏まえ取り組む覚悟である。

参考文献

- 1 平成30年度愛知県公立学校教員採用選考試験受験案内 P14 P17 愛知県教育委員会
- 2 平成29年度用文部科学省検定済高校教科書「ビジネス基礎 新訂版」目次 実教出版ホームページ
- 3 平成29年度用文部科学省検定済高校教科書「ビジネス実務」目次 実教出版ホームページ
- 4 平成29年度用文部科学省検定済高校教科書「経済活動と法」目次 実教出版ホームページ
- 5 珠算電卓実務検定試験2級出題範囲 公益財団法人全国商業高等学校協会（全商協会）ホームページ
- 6 文部科学省検定済高校教科書 [7実教][商業334]「ビジネス基礎 新訂版」2017年2月発行 実教出版
- 7 文部科学省検定済高校教科書 [190東法][商業303]「ビジネス基礎」2013年1月発行 東京法令出版
- 8 文部科学省検定済高校教科書 [7実教][商業313]「ビジネス実務」2014年1月発行 実教出版
- 9 文部科学省検定済高校教科書 [7実教][商業327]「経済活動と法」2015年2月発行 実教出版
- 10 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」「教科専門Ⅰ」平成30年度 愛知県教育委員会
- 11 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」「教科専門Ⅰ」平成29年度 愛知県教育委員会

- | | | |
|----|--|--|
| 12 | 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅰ」平成28年度 愛知県教育委員会 | 「教科専門Ⅱ」平成28年度 愛知県教育委員会 |
| 13 | 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅰ」平成27年度 愛知県教育委員会 | 22 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅱ」平成27年度 愛知県教育委員会 |
| 14 | 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅰ」平成26年度 愛知県教育委員会 | 23 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅱ」平成26年度 愛知県教育委員会 |
| 15 | 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅰ」平成25年度 愛知県教育委員会 | 24 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅱ」平成25年度 愛知県教育委員会 |
| 16 | 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅰ」平成24年度 愛知県教育委員会 | 25 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅱ」平成24年度 愛知県教育委員会 |
| 17 | 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅰ」平成23年度 愛知県教育委員会 | 26 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅱ」平成23年度 愛知県教育委員会 |
| 18 | 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅰ」平成22年度 愛知県教育委員会 | 27 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅱ」平成22年度 愛知県教育委員会 |
| 19 | 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅱ」平成30年度 愛知県教育委員会 | 28 高等学校学習指導要領解説 商業編 平成22年5月
文部科学省 |
| 20 | 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅱ」平成29年度 愛知県教育委員会 | 29 【日商簿記】出題区分表改定 2級・新規論点に関する
サンプル問題 2015 日本商工会議所事業部 |
| 21 | 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」 | 30 ジャナル別日商簿記検定試験演習 2級新訂版 実
教出版 |

